

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2012～2014

課題番号：24252005

研究課題名(和文)新自由主義改革後の国家社会関係 中南米における社会支出予算決定過程の比較研究

研究課題名(英文)State-Society Relations after Neoliberal Reforms: Comparative Analysis of the Political Process of Social Expenditures in Latin America

研究代表者

村上 勇介(MURAKAMI, YUSUKE)

京都大学・地域研究統合情報センター・准教授

研究者番号：70290921

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,000,000円

研究成果の概要(和文)：ラテンアメリカは、1990年代の新自由主義改革期から今世紀にはその見直しや批判が中心となるポスト新自由主義期に入ったと分析される。確かにそうした一般的な傾向が存在することは事実であるが、他方、社会支出の規模(国家予算に占める割合)を例に検証すると、新自由主義期とポスト新自由主義期は断絶ではなく、一定の連続性が観察される。その背景には、20世紀のラテンアメリカ諸国が経験した近代化や工業化による経済社会構造の変化と階層的社会的亀裂構造ならびにそれを反映した政治のあり方がある。同時に、ポスト新自由主義期の政治過程分析では、関与するアクターの勢力分布の違いや変化も考慮する必要がある。

研究成果の概要(英文)：It has been commonly analyzed that Latin America has passed from neoliberal reform decade of 1990s to the next stage of "post-neoliberal era" when neoliberalism is considered to be revised or criticized. But we cannot apply this general tendency to the social expenditure scale (its proportion in the government budget). In this case, rather than a brake, the continuity between the 1990s and the first decade of this century has been observed. This continuity is due to the social and economic cleavages based on the modernization and industrialization process of each Latin American country and the politics that reflects it. At the same time, the changing dynamics of the distribution of political and social actors' forces also are to be considered to analyze the political process in the post-neoliberal era.

研究分野：ラテンアメリカ政治研究、ラテンアメリカ地域研究

キーワード：国家社会関係 政治過程 ポスト新自由主義 政党 左派 ラテンアメリカ

1. 研究開始当初の背景

過去 30 年間、中南米（以下、ラテンアメリカ）諸国は、国家社会関係のあり方について模索を続けてきた。その契機となったのは、輸入代替工業化を中心とする国家主導型経済開発に代表される、1970 年代までの約半世紀の間、標榜されてきた「国家中心モデル」の破綻であった。それに代わり、1980 年代からは、グローバル化の進展を背景に、国家の役割・機能を縮小する新自由主義（ネオリベリズム）への転換が図られ、「市場中心モデル」が基調となった（1980 年代から 90 年代までの新自由主義期）。しかし、「市場中心モデル」の下では、マクロ経済レベルの安定と発展は可能となったものの、歴史的、構造的にラテンアメリカ諸国が抱えてきた格差や貧困を克服するまでには至らなかった。そのため、1990 年代末以降、ネオリベリズムの見直しを求める勢力が台頭し、多くの国で政権を握る「左傾化」現象が観察されてきた（今世紀のポスト新自由主義期。ここでの「ポスト」は「全盛期を過ぎた」という意味で、「脱した」という意味ではない）。左派政権が誕生したいくつかの国では、ネオリベリズムを根本的に否定する「急進左派」の勢力が政権を担当している。

前述のような理解は、近年のラテンアメリカ地域に関する一般的な認識である。一般的な傾向としては間違っているわけではない。だが、ある特定の側面について詳細にみてゆくと、そうした一般的な傾向の記述が作りだすイメージと異なる事象が観察される。

たとえば、国家予算に含まれる社会支出の規模である。社会支出が国内総生産に占める割合の平均を、新自由主義経済路線の全盛期だった 1990 年代と、そのもとで広がった格差や存続する貧困など社会経済問題への不満から、同路線への批判と見直しが基調となった 2000 年代を比較すると、一般的な傾向としては、それほど大きく変化していないことがわかる。「急進左派」政権となっている国でも、とりたてて顕著な増加が見られるわけではない。

2. 研究の目的

前節の背景から、本研究では、新自由主義期とポスト新自由主義期が断絶しているのではなく、一定の連続性が存在することについて検証する。同時に、そうした連続性が生じた原因や過程について探究する。より具体的には、まず経路依存性が存在するのかが否かという点がある。つまり、一定の連続性は、20 世紀のラテンアメリカが経験した近代化や工業化による階層的社会的亀裂構造など、歴史的、構造的要因が反映している可能性である。また、一定の連続性を生み出す過程にかかわっているアクターを特定する。それは、一般的には、1990 年代に一旦、弱体化する政党とともに、1970 年代末からの民主化後に興った市民・社会運動や利益団体の様態と

かかわっているのかについても究明する。本研究は、社会支出予算決定過程に注目し、政策形成のインプット過程における政党を含む多様なアクターの相互作用を実証的に分析し、それをもとに多角的な比較研究を進める。

3. 研究の方法

研究期間を平成 24 年度から 26 年度までの 3 年とし、全体を各年度ごとの 3 段階にわけて研究計画を実施する。初年度の第一段階は、対象とする各国の現地調査と分析、次年度の第二段階はラテンアメリカ諸国間の比較分析、最終年の第三段階は他地域との予備的比較研究による理論化の探求、を行う。各段階で、現地調査、全体研究会や各班研究会、ワークショップないしシンポジウムを実施する。また、内外の学会での発表により、研究期間中に成果を公にするとともに、研究書刊行を企画する。

具体的には以下のとおり。

第一段階：歴史的経緯や構造的条件との関連も含め、1990 年代の新自由主義期と 2000 年代のポスト新自由主義期の社会支出予算決定過程の動態的調査分析を行う。研究対象国ごとに、1990 年代と 2000 年代を比較しつつ、決定過程と主要アクターを特定し、国家社会関係の形態と今後の展望を明らかにする。

第二段階：国家社会関係の形態や背景、今後の展望について、事例間の共通性と相違点を検証する。同様の特徴を有する国との比較も行うが、異なった特徴を持つ事例の間の比較に分析の重点をおき、相違の背景や条件、過程を立体的に究明する。共通的分析枠組みによる、そうした作業をつうじて、中南米に関して一般化を行い、比較分析枠組みの汎用性を高めるよう検証をくわえる。

第三段階：他地域との予備的な比較による理論化の方向性を考察する。ラテンアメリカに関する研究成果と分析枠組みの完成度を確認する。そして、中東欧や東南アジアなどのラテンアメリカ以外の地域との比較研究を試み、調査研究の結果と比較分析枠組みの一般化の方向性を探求する。

現地調査は、資料文献調査と聞き取り調査からなる。前者は、専門書や報道・資料などの調査である。後者の調査対象は、行政府や議会などの国家諸機関、政党、財界や労働団体などの利益団体、市民・社会運動、マスメディアなど、決定過程の主要アクターである。また、各国の政策決定過程研究に関し実績のある研究者との意見交換も行い、研究対象とする決定過程の全体像を明らかにする。

本研究が調査対象とするのは、アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、チリ、コロンビア、キューバ、エルサルバドル、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、ニカラグア、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラの、ラテンアメリカ 14 ヶ国である。

4. 研究成果

ポスト新自由主義期といえる 2000 年代の社会支出の規模（国家予算に占める割合）からすると、20%以上となる相対的に規模が大きい国が、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイなどで、15%前後を占める中規模の国が、ボリビア、チリ、コロンビア、ベネズエラなど、また 10%前後以下の小規模な国が、メキシコ、ペルー、エクアドルなどとなっている。エクアドルをのぞき、1990 年代の新自由主義期と比較すると、いずれの国でも社会支出の割合は増加している。その意味では、全体として、新自由主義の見直しの時期に入っていることは確認できる。

だが、他方では、「急進左派」政権の典型とされるボリビア、エクアドル、ベネズエラでは、エクアドルをのぞき、今世紀に入り社会支出の割合が増加していることは事実であるものの、その増加が他の国と比較して著しいわけではない。新自由主義のマクロ的枠組みを維持しつつ社会的公正の向上を重視する「穏健左派」のブラジルやウルグアイ、チリ、そして急進派と穏健派の間にある中間派のアルゼンチンのみならず、基本的に新自由主義路線を維持しているコロンビア、ペルーなどと比べても、「急進左派」政権による増加は程度の大きいものではない。

著しい増加が観察されないなかであって、確かに、ブラジルとベネズエラは、増加率としては他の国と比較すると高い。これは、今世紀に入ってからいわゆるコモディティ輸出ブームに沸いたラテンアメリカにあって、両国がとくに多くの利益を得た状況があった。

同時に考慮しなければならないのは、ブラジルとベネズエラで、新自由主義ではない勢力が安定した政権を維持できたことである。ブラジルでは民主主義的な政治の枠組みが維持されたのに対し、ベネズエラでは民主主義の原則が遵守されずに権威主義化が進んだという違いがあることに留意する必要があるが、国内における覇権的な勢力として政権を掌握した。これに対し、同じ「急進左派」でも、ボリビアやエクアドルは、「急進左派」ではない勢力の力がベネズエラよりもとくに初期の頃は強く、「急進左派」勢力の覇権が確立するのに時間を要した。その点からすれば、政治過程に關与するアクターの勢力分布の違いや変化も考慮する必要がある。

一方、1990 年代の社会支出の割合と比較すると、社会支出の規模が大きく変化した国は存在しない。2000 年代の規模が大きいブラジル、アルゼンチン、ウルグアイは、1990 年代でも大規模であった。2000 年代において中規模のレベルにあるグループのなかで、ボリビア、チリ、コロンビアは、1990 年代でも中規模のレベルにあった。そして、2000 年代に規模の小さいグループに分けられるメキシコ、ペルー、エクアドルは、1990 年代においても

同様の範疇であった。そうした点からすれば、新自由主義路線が見直しや批判の対象となる時代になっても、20 世紀のラテンアメリカ諸国が経験した近代化や工業化による経済社会構造の変化ならびにそれを反映した政治のあり方が、ポスト新自由主義期の政治過程の出発点として存在し、それが一定の制約として作用するなかで、今世紀に入ってから社会支出をめぐる政治が展開したといえることができる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 40 件)

村上勇介「ネオリベラリズム後のラテンアメリカ」村上勇介編『21 世紀ラテンアメリカの挑戦 ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会、2015、1-20、査読有。

村上勇介「ポストネオリベラリズム期ペルーの社会紛争と政治の小党分裂化」村上勇介編『21 世紀ラテンアメリカの挑戦 ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会、2015、69-98、査読有。

③新木秀和「運動と統治のジレンマを乗り越える エクアドルのパチャクティック運動と祖国同盟の展開過程を手がかりに」村上勇介編『21 世紀ラテンアメリカの挑戦 ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会、2015、23-41、査読有。

内田みどり「ネオリベラリズムと周辺国型社民主義 ウルグアイのケース」村上勇介編『21 世紀ラテンアメリカの挑戦 ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会、2015、119-141、査読有。

浦部浩之「チリにおける政党システムの硬直化と政治不信 『二名制』選挙制度がもたらす『駆け引き政治』の落とし穴」村上勇介編『21 世紀ラテンアメリカの挑戦 ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会、2015、143-168、査読有。

狐崎知己「市民の安全保障のジレンマ」大串和雄編著『21 世紀の政治と暴力』晃洋書房、2015、129-165、査読無。

住田育法「ブラジルにおける民主主義と政治指導者のカリスマ性」『国際言語文化』No. 1、2015、43-56、査読有。

住田育法・村上勇介「ブラジルにおける争点政治による政党政治の安定化と非エリート層の台頭」村上勇介編『21 世紀ラテンアメリカの挑戦 ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会、2015、101-118、査読有。

Murakami, Yusuke “Perú: dinámica política de ‘entrar por izquierda y salir por izquierda.’” Yusuke Murakami (ed.), *La actualidad política de los países andinos centrales en el gobierno de izquierda.*

Lima: Instituto de Estudios Peruanos, 2014, 118-141, 査読有。

新木秀和「自然の権利とラテンアメリカの資源開発問題 エクアドルとボリビアの事例を中心に」『人文研究』第184号、2014年、41-72、査読無。

出岡直也「『ポリーバル革命』における投票行動—ベネズエラ 1998~2010年の選挙に関する一考察—」上谷直克編『「ポスト新自由主義期」ラテンアメリカにおける政治参加』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2014、23-81、査読有。

浦部浩之「地域機構と地域協力」ラテン・アメリカ政経学会編『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』新評論、2014、126-134、145-146、査読無。

浦部浩之「2013年チリ大統領・国会議員・州議会議員選挙 有権者自動登録・自由投票制の導入と中道左派政権への回帰」『マテシス・ウニウエルサリス』Vol. 16、No. 1、2014、23-46、査読無。

高橋百合子「ラテンアメリカにおける民主化と選挙管理機関」『体制転換 / 非転換の比較政治(日本比較政治学会年報)』2014、27-47、査読有。

高橋百合子「民主化の経緯と現状」ラテン・アメリカ政経学会編『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』新評論、2014、150-157、査読無。

高橋百合子・青山さくら「条件付き現金給付政策の発展 女性のエンパワーメント・ジェンダー平等の視点」『ラテンアメリカ時報』Vol. 14、No.2、2015、5-8、査読無。

田中高「中央アメリカのユサ社、社会主義のキューバ、碧南市の伊藤忠製糖そして久米島製糖 『国際』という夢をつむぐ」『中部大学開学50周年・国際関係学部創設30周年記念論集』2014、177-185、査読無。

田中高「国際関係史 米州関係、米国威信低下の行方」ラテン・アメリカ政経学会編『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』新評論、2014、118-126、査読無。

村上勇介・仙石学「ネオリベリズムの比較研究 意義と目的」村上勇介・仙石学編『ネオリベリズムの実践現場 中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会、2013、1-35、査読有。

村上勇介「ネオリベリズムと政党 ラテンアメリカの政治変動」村上勇介・仙石学編『ネオリベリズムの実践現場 中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会、2013、199-231、査読有。

Murakami, Yusuke "Neoliberalismo, sistema de partidos políticos, y 'giro a la izquierda': dinámica política en la América Latina posneoliberal." En Yusuke Murakami ed., *América Latina en la era posneoliberal: democracia, conflictos y desigualdad*. Lima: Instituto de Estudios Peruanos (IEP), 2013, 9-60, 査読有。

21 Murakami, Yusuke, "Desigualdad, conflictos sociales y el proceso electoral de 2011 en el Perú." En Yusuke Murakami ed., *América Latina en la era posneoliberal: democracia, conflictos y desigualdad*. Lima: IEP, 2013, 169-210, 査読有。

22 浦部浩之「ラテンアメリカにおける対米自立的な地域統合の展開 ALBA、UNASUR 構築プロセスの現状と課題」『マテシス・ウニウエルサリス』Vol. 15、No.1、2013、15-36、査読無。

23 浦部浩之「ラテンアメリカの都市化と住宅問題 チリの事例を中心に」雨宮昭一・福永文夫・獨協大学地域総合研究所編『ポスト・ベッドタウンシステムの研究』丸善プラネット、2013、195-217、査読無。

24 遅野井茂雄「チャベス後のボリビア・モラレス政権 長期政権への道」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 30、No.2、2013、26-35、査読有。

25 高橋百合子「メキシコにおける政権交代とその政治的・政策的帰結」『レヴァイアサン』No. 53、2013、57-72、査読無。

26 田中高「ニカラグア 2013年 強まるベネズエラ石油への依存」『ラテンアメリカレポート』Vol. 30、No. 2、2013、15-25、査読有。

27 Murakami, Yusuke, "'Aquí las personas cambian, teniente, nunca las cosas': una reflexión sobre la política peruana actual desde una perspectiva institucional". *Revista Argumentos*, Vol. 6, No.1, 2012, 6-12, 査読有。

28 Murakami, Yusuke, "Asia del Este y la política exterior del Japón: desafíos para el siglo XXI". *Agenda internacional*, No. 29, 2012, 19-54, 査読有。

29 村上勇介「書評 Stephanie L. McNulty, *Voice and Vote: Decentralization and Participation in Post-Fujimori Peru*」『アジア経済』Vol. 53、No. 6、2012、98-101、査読有。

30 村上勇介「ペルー左派政権はなぜ新自由主義路線をとるのか?」『左から入って右に出る』政治力学の分析』『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 29、No. 2、2012、23-36、査読有。

31 新木秀和「グローバリズムと反グローバリズム 市民運動の政治学」菊池努・畑恵子編『ラテンアメリカ・オセアニア』ミネルヴァ書房、2012、113-133、査読無。

32 浦部浩之「2010年大地震で露わになったハイチの自然災害への脆弱性 その構造的問題をめぐって」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 29、No. 2、2012、37-52、査読有。

33 浦部浩之「震災後のハイチを生き抜く人々 2010年ハイチ大地震と復興への遠い道のり」『アジア研ワールド・トレンド』Vol. 18、No. 8、2012、28-31、査読無。

34 浦部浩之「2010年ハイチ大地震と復興支援

戦略の模索」宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編『世界の社会福祉年鑑 2012』旬報社、2012、107-122、査読無。

35 浦部浩之「安全保障問題と米州地域関係」菊池努・畑恵子編『世界政治叢書 6: ラテンアメリカ・オセアニア』ミネルヴァ書房、2012、91-112、査読無。

36 内田みどり・清水奈名子「多様化する移行期正義研究の軌跡」『平和研究』No. 38、2012、i-xii、査読無。

37 遅野井茂雄「ペルーにおける左派への政権交替と対外通商政策」『ラテンアメリカ時報』No.1399、2012、7-11、査読無。

38 遅野井茂雄「ペルー共和国」宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編『世界の社会福祉年鑑 2012 年』旬報社、2012、557-585、査読無。

39 狐崎知己「貧困削減における動機と誘因」鈴木直次・野口旭編『変貌する現代国際経済』専修大学出版会、2012、205-228、査読無。
田中高「日本・キューバ貿易と米国の対日政策」『国際政治』No.170、2012、61-75、査読有。

40 Sumita, Ikunori, "O surgimento do governo do Partido dos Trabalhadores e a evolução da democracia no Brasil". 『京都ラテンアメリカ研究所紀要』Vol. 12、2012、33-62、査読有。

〔学会発表〕(計 2 1 件)

41 村上勇介(招聘講演)「ネオリベリズム後の政治世界 安定化の条件をラテンアメリカの経験からさぐる」京都大学附置研究所・センター第 57 回品川セミナー、2015.02.06、京都大学東京オフィス。

42 Murakami, Yusuke. "Los procesos de las elecciones municipales del Perú: Huanta, Ayacucho (1998-2010)." La Sexta Conferencia Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y Oceanía-CELAO Kyoto 2014, 2014.09.17, Kyoto University.

43 浦部浩之「チリにおける政党システムの硬直化と政治不信 『二名制』選挙制の構造的な問題」日本ラテンアメリカ学会第 35 回定期大会、2014.06.07、関西外国語大学。

44 住田育法「ブラジルの政治指導者ルーラのカリスマ性」国際言語文化学会第 2 回大会、2014.09.27、京都外国語大学。

45 住田育法「戦間期ブラジルの移民政策とナショナリズムの高揚」国際言語文化学会第 1 回大会、2014.02.01、京都外国語大学。

46 高橋百合子「選挙管理機関への信頼性の決定要因 ラテンアメリカに焦点を当てて」日本政治学会 2014 年度研究大会、2014.10.12、早稲田大学。

47 村上勇介「ペルーの政党政治 民主化以降の展開」日本国際政治学会 2013 年度研究大会、2013.10.27、新潟朱鷺メッセ。

48 Takahashi, Yuriko, "The New Politics of Social Protection in Democratizing Latin

America." Asociación Latinoamericana de Ciencia Política, 2013.09.25, Universidad de Los Andes, Bogotá, Colombia.

49 Takahashi, Yuriko, "The Political Economy of Conditional Cash Transfers in Latin America." American Political Science Association, 2013.08.29, Palmer House Hilton, U.S.A.

50 高橋百合子「ラテンアメリカにおける体制転換の再検討」日本比較政治学会第 16 回研究大会、2013.06.23、神戸大学。

51 浦部浩之「2010 年大地震で露わになったハイチの自然災害への脆弱性」日本地理学会 2013 年度春季学術大会、2013.03.30、立正大学。

52 村上勇介「ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける民主主義の課題 ペルー・ウマラ政権の事例」日本ラテンアメリカ学会第 33 回定期大会、2012.06.02、中部大学。

53 村上勇介(招聘講演)「ペルーの左派政権は、なぜ新自由主義路線をとるのか?」2012 年ジェットロ・アジア経済研究所夏期公開講座コース 1「ラテンアメリカ政治 多様化する世論と収斂する政策」、2012.07.12、日本貿易振興機構本部。

54 Murakami, Yusuke, "Neoliberalismo y cambios políticos en América Latina: los efectos de la reforma económica en el sistema de partidos políticos." La Quinta Conferencia Internacional del Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y de Oceanía-CELAO Manila 2012, 2012.10.10, University of Asia and the Pacific, Manila, Philippines.

55 新木秀和「ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける民主主義の課題 エクアドル・コレア政権の事例」日本ラテンアメリカ学会第 33 回定期大会、2012.06.02、中部大学。

56 遅野井茂雄「ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける民主主義の課題 ボリビアの事例、矛盾はらむ民主的文化革命」日本ラテンアメリカ学会第 33 回定期大会、2012.06.02、中部大学。

57 Kozaki, Tomomi, (招待講演) "Perspectives of Latin American Studies in Japan". XXX International Congress of the Latin American Studies Association, 2012.05.12, Hotel Marquis Marriott, San Francisco, California, U.S.A.

58 粕谷祐子・高橋百合子「アカウントビリティ研究の現状と課題」日本政治学会 2012 年度総会・研究大会、2012.10.07、九州大学。

59 Takahashi, Yuriko, (招聘講演) "Does Democracy Dampen Clientelism?: The Politics of Oversight and Social Spending in Mexico". GLOPE II Workshop-Seminar, 2012.12.19, Waseda University.

60 Takahashi, Yuriko, (招聘講演) "Democracy, Accountability, and Poverty

Alleviation in Mexico: Self-Restraining Reform and the Depoliticization of Social Spending”. Seminário Internacional Extraordinário do Ciclo 2013-I de Seminários de Pesquisa CIEF-CERME-LAPCIPP-MESP, 2013.03.12, Universidade de Brasília, Brasília, Brasil.

61 二村久則「メキシコ『麻薬戦争』とその政治的影響」日本国際政治学会 2012 年度研究大会、2012.10.19、名古屋国際会議場。

〔図書〕(計9件)

62 村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦
ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』
京都大学学術出版会、2015、184p.、査読有。

63 富野幹雄・伊藤秋仁・住田育法『ブラジル
国家の形成 その歴史・民族・政治』晃洋
書房、2015、250p.、査読無。

64 高橋百合子編『アカウントビリティ改革の
政治学』有斐閣、2015、318p.、査読無。

65 Murakami, Yusuke, ed. *La actualidad política de los países andinos centrales en el gobierno de izquierda*. Lima: Instituto de Estudios Peruanos, 2014, 125p., 査読有。

66 新木秀和『先住民運動と多民族国家 エク
アドルの事例研究を中心に』御茶の水書房、
2014、350p. 査読無

67 村上勇介・仙石学編『ネオリベラリズムの
実践現場 中東欧・ロシアとラテンアメリカ
』京都大学学術出版会、2013、320p.、査
読有。

68 Murakami, Yusuke, ed. *América Latina en la era posneoliberal: democracia, conflictos y desigualdad*. Lima: Instituto de Estudios Peruanos, 2013, 240p., 査読有。

69 狐崎知己編『アンデス高地における持続的
農村開発アプローチ』国際協力機構、2013、
76p.、査読無。

70 新木秀和編『エクアドルを知るための 60
章』明石書店、2012、274p.、査読無。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上 勇介 (MURAKAMI YUSUKE)
京都大学・地域研究統合情報センター・准教授

研究者番号：70290921

(2) 研究分担者

新木 秀和 (ARAKI HIDEKAZU)

神奈川大学・外国語学部・教授

研究者番号：80276039

内田 みどり (UCHIDA MIDORI)

和歌山大学・教育学部・教授

研究者番号：10304172

出岡 直也 (IZUOKA NAOYA)

慶應義塾大学・法学部・教授

研究者番号：50151486

浦部 浩之 (URABE HIROYUKI)

獨協大学・国際言語文化学部・教授

研究者番号：30306477

遅野井 茂雄 (OSONOI SHIGEO)

筑波大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：60257441

狐崎 知己 (KOZAKI TOMOMI)

専修大学・経済学部・教授

研究者番号：70234747

住田 育法 (SUMIDA IKUNORI)

京都外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：40360242

高橋 百合子 (TAKAHASHI YURIKO)

神戸大学・国際協力研究科・准教授

研究者番号：30432553

田中 高 (TANAKA TAKASHI)

中部大学・国際関係学部・教授

研究者番号：10217044

二村 久則 (FUTAMURA HISANORI)

名古屋大学・国際開発研究科・名誉教授

研究者番号：30156939

(3) 連携研究者

坂口 安紀 (SAKAGUCHI AKI)

日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研

究センター・ラテンアメリカ研究グループ長

研究者番号：80450477

山岡 加奈子 (YAMAOKA KANAKO)

日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研

究センター・ラテンアメリカ研究グループ長

代理

研究者番号：90466061